

実績評価書

(厚生労働省26(VII-3-1))

施策目標名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること(施策目標VII-3-1)							
施策の概要	本施策は、福祉・介護に従事する人材を養成する等、利用者への福祉サービス基盤を整備するために実施している。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、 関連計画等)	<p>○人口減少社会を迎え、将来的な労働人口の減少が見込まれる一方で、介護が必要となる高齢者の増加が見込まれ、2025年には253万人の介護職員が必要と推計されている。</p> <p>○また、現行の介護分野の有効求人倍率は、全産業と比較して高い傾向があり、今後もこの傾向が維持される可能性が高いため、引き続き安定的な人材確保が喫緊の課題。</p> <p>○さらに、社会保障制度改革国民会議報告書においても、地域包括ケアを支えるサービスの確保には介護職員等の人材確保が必要とされている。</p>							
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	34,422,408	34,932,530	37,687,350	37,038,404	35,700,246	34,781,401
		補正予算(b)	-148,267	3,139,298	-54,195	846,348	-	
		繰越し等(c)	204,746	0	0	-	-	
	合計(a+b+c)	34,478,887	38,071,828	37,633,155	37,884,752	35,700,246	34,781,401	
執行額(千円、d)	34,352,218	37,904,772	37,310,994	集計中				
執行率(%、d/(a+b+c))	99.6%	99.6%	99.1%	-				
関連税制	-							
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	-	-		-				

測定指標	指標1 介護職員数	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
		<p>・福祉・介護人材を安定的に確保する必要があるため、介護職員数を測定指標として選定した。その際、介護職員数は景気の動向等によっても変化してくるものであるが、2025年に253万人の介護職員を確保することが必要であることから、前年度目標+7万人を目標値として設定した。</p> <p>なお、実績値については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」を出典としている。ただし、以下のような点に留意が必要。</p> <p>・平成23～25年度は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから、厚生労働省(社会・援護局)にて補正している。</p> <p>(例)平成25年の回収率:訪問介護80.5%、通所介護86.7%、介護老人福祉施設91.9%</p> <p>※補正の考え方:入所系(短期入所生活介護を除く)・通所介護は①施設数に着目した割り戻し、それ以外は②利用者数に着目した割り戻しにより行った。</p> <p>(①「介護サービス施設・事業所調査」における施設数を用いて補正、②「介護サービス施設・事業所調査」における利用者数を用いて補正)</p> <p>・各年の「介護サービス施設・事業所調査」の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない(訪問リハビリテーション:平成23～24年)。</p> <p>※「通所リハビリテーション」の介護職員数は、すべての年に含めていない。</p> <p>・介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数である。(各年度の10月1日現在)</p>								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	○	(○)
150.9万人	-	150.9万人	163.0万人	170.8万人	集計中	前年度目標+7万人				
年度ごとの目標値	-	-	前年度目標+7万人(157.9万人)	前年度目標+7万人(164.9万人)	前年度目標+7万人(171.9万人)					

評価結果と 今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)②
	総合判定	(判定結果)A
		(判定理由) 主要な指標である介護職員数について、平成25年度までは毎年度目標値を上回っており、平成26年度実績は集計中であるが、施策目標の達成に向けて現行の取組が有効かつ効率的に実施されており、目標を達成していると判定した。
	施策の分析	(有効性の評価) 指標である介護職員数について、平成26年度実績は集計中であるが、基準年度(平成23年度)から平成25年度まで毎年度平均約10万人の増加となっていることから、福祉・介護人材の確保の取組が有効に機能していると評価できる。
		(効率性の評価) 予算額については事業内容を精査する等により平成24年度をピークに概ね減少傾向にある中で、介護職員数の増加については平成25年度までは毎年度目標値を上回っていることから、福祉・介護人材の確保の取組が効率的に実施されていると評価できる。
(現状分析) 主要な指標である介護職員数について、毎年度目標値を上回る増加を見せており、福祉サービス施策の推進に寄与しているものと考えられるが、生産年齢人口の減少や他産業への人材流出といった懸念がある中、2025年度に248万人の介護職員を確保するという目標に向けて、量の確保と質の向上の両面からの総合的、計画的な取組が必要である。		
次期目標等への 反映の方向性	(施策及び測定指標の見直しについて) 介護職員の確保について目標値を上回ってはいるものの、今後、高齢化の進展に伴い介護ニーズが高まる一方、生産年齢人口の減少局面にある。そのため、これまでの介護人材を一律に捉えてきた考え方を転換し、機能分化を進め、必要な介護人材数の確保とともに、質の確保を図っていくことを次期目標等へ反映していく。その際、介護職員のみならず福祉人材全体のあり方についても留意して検討をすすめる。 (予算要求について) 以下の□で困んだ方向で検討します。 増額／現状維持／シーリングによる減額／ 見直しによる減額 ・社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金の見直しのため。 (税制改正要望について) － (機構・定員について) －	

学識経験を有する者の知見の活用	第4回厚生労働省政策評価に関する有識者会議福祉・年金ワーキンググループ(平成27年7月2日開催)において、次期目標等への反映の方向性等についてのご指摘をいただき、必要に応じて記載事項の修正を行った。 また、「介護人材の確保について、質と量の両面を測ることができる指標の設定を検討すべき」とのご意見については、今後の指標の設定にあたり検討することとする。
-----------------	---

参考・関連資料等	社会保障制度改革国民会議報告書 URL: https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf 介護サービス施設・事業所調査 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/24-22-2.html
----------	---

担当部局名	社会・援護局	作成責任者名	福祉基盤課長 岩井 勝弘	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	--------	--------	-----------------	----------	---------